

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	V	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	---	----------	-----------

事業名	コード	名称	区分	コード	名称	
719	地産地消事業		会計	01	一般会計	
基本施策	43	伊賀ブランドの価値を高め、売り出す	款	06	農林業費	
施策	4	高付加価値化の推進	項	01	農業費	
			目	03	農業振興費	
			細目	113	地産地消事業	
			細々目	01	地産地消事業	
基本計画該当頁	163	担当部課	コード	603500	評価者	高崎 義昭
行革大綱の重点事項番号		名称			氏名	連絡先
						59 - 2294 (内線) 45

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	施設の利用者 (※対象件数)	奥村区が鳥ヶ原農産物処理加工施設の指定管理者となることで、施設の管理運営が円滑に行われ、快適に利用できる。
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
事業内容	・会議室等の使用許可、利用料金の徴収 ・施設の保守管理	状況変化等
		鳥ヶ原農産物処理加工施設の設置に関する条例

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
年間開館日数	日	目標 100 実績 83	目標 100 実績 107	100	100
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	(奥村区)
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	140 千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
施設年間利用率 (年間利用日数/年間利用可能日数)	施設年間利用率を算定するため、年間利用可能日数を分母とし、年間利用日数を分子とした。	%	目標 30 実績 22.7	目標 27.4 実績 29.3	27.4	27.4
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	設置条例に基づき加工施設を管理するために必要である。
有効性	3	日常管理人を設置しない施設であり、地元区である奥村区が指定管理者になることで、加工及び漬込室、会議室等の使用についての使用許可、利用料金の徴収、施設の保守管理が円滑に行われている。
達成度	3	概ね計画どおりに業務が行われている。
効率性	4	現在の管理運営手法を継続することが、経費を低く抑えられ効率的である。事業費を現行以下にできるかは現在のところ未定である。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	特になし。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額 (千円)	事業内容	数量	単位	金額 (千円)	事業内容	数量	単位	金額 (千円)	事業内容	数量	単位	金額 (千円)
	委託	施設維持管理委託料			155	施設維持管理委託料			140	施設維持管理委託料			140	施設維持管理委託料			140
	工事																
	進捗率 (%)	事業費計(A) Σ 155				事業費計(A) Σ 140				事業費計(A) Σ 140				事業費計(A) Σ 140			
	事業投入人員	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440
	フルコスト (A)+(B)	1,595				1,580				1,580				1,580			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	金額	(B) 人件費	金額	(A)+(B) 総額	金額
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	155		140	140	140
計	155		140	140	140
特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					